

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○		○		○	

企業の概要

企業・団体名	株式会社かんぽ生命保険	本社所在地	東京都
業種	金融業、保険業	総従業員数	10,035名
事業概要	生命保険業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク・ハンドブック
テレワーク担当部署	人材開発部ダイバーシティ推進室
テレワーク対象者	センシティブ情報を集中的に扱う一部部署を除く全社員
実施者数	5,212名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

テレワークの導入・拡大の経緯

【サテライトオフィスの導入】

- 2017年10月より、「働き方改革」の促進として、時間制約等のある社員の効率的な業務遂行等を目的に、従来からの「勤務地」に捉われない環境を整備することによって、社員の多様な働き方に資するためのサテライトオフィスを横浜、さいたまに設置し、さらに2018年には仙台に拡大した。

【在宅勤務・モバイルワークの導入】

- 2019年11月より時間制約等のある社員の効率的な業務遂行等に加え、外出時における移動時間や隙間時間等の有効活用による業務の迅速性や生産性の向上を目的として、共用のテレワーク用モバイル端末を試行導入し、全国の拠点に配備(約200台)。試行導入を経て、2020年12月から翌年3月にかけて全社展開を実現(約6800台)。センシティブ情報を集中的に扱う一部部署を除く全社員を対象として、社員一人一人にテレワーク用端末と業務用携帯電話を配備し取り組みをスタート。
- 2021年度は週2回の実施を目安に取り組みを推進中。

テレワークの概要・特徴

- 在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスを導入しており、育児・介護等の事情を抱える社員のみならず、対象となる組織(センシティブ情報を集中的に扱う一部部署を除いた全組織)に所属している全社員を対象としており、職種等の制限なく実施。(非正規社員や派遣社員も対象)
- テレワーク時における適切なマネジメントの実施や、テレワーク時の各種リスクを低減させるために、テレワークを実施する場合のルールや遵守事項等を精緻に定め、当該内容をまとめたテレワーク・ハンドブックを作成。
- 在宅勤務およびモバイルワークについては、対象の全社員にテレワーク用モバイル端末と業務用携帯電話を貸与し、リモートデスクトップ方式にて社内の自席にあるPCに接続することで、幅広い業務に対応している他、コミュニケーションの強化やWeb会議に柔軟に対応するため複数のWeb会議ツール、ビジネスチャットツールを導入。
- テレワークを推進するために、ペーパーレス・押印レスを推進するための業務改善も併せて実施。
- ペーパーレスに伴うデータ量の増大に対応するためにクラウドストレージサービスを導入。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 働き方の見直しによる働き方改革の推進および社内における押印レス・ペーパーレス化の推進(導入前(2018年4~6月)と導入後(2021年4~6月)を比較し、紙使用量は全社で約45%減)。
- テレワークの導入に伴うWeb会議の利用拡大による旅費の削減(導入前(2018年4~7月)と導入後(2021年4~7月)を比較し全社で約70%減)。
- Web会議ツールの機能の活用により、一律同時参加としていた研修の在り方を見直し、各社員の業務スケジュールに合わせた柔軟な研修受講を可能とした。(Web会議ツールの録画機能を活用し、全国のエリアを統括する拠点においても、エリア内向け研修動画作成が可能となった。)
- 新型コロナウイルス感染拡大時のテレワーク推進により、社員の安全確保、感染拡大防止に効果。
- テレワーク導入による優秀な人材の確保(新卒採用活動への好影響)。
- ES(社員満足度)の向上。
- 営業社員等の移動時間や隙間時間にて業務を実施できるようになったことによる生産性の向上および顧客等からの問い合わせへの対応の迅速化。
- 通勤の負担減等による能率・生産性の向上。
- 育児・介護等の時間制約のある社員のみならず、全社員の働きやすさの向上によるWell-being。
- 法人のお客さまで、ご希望される方に、Web会議ツールを用いたコンタクトの実施(コロナ禍で訪問は希望しないが、話は聞きたいとご希望のお客さまへ、Web会議ツールでの打ち合わせを提案すると喜んで受けていただけた。移動時間も無くなり、効率的な業務運行が可能になった。)